



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,172	6.3	△608	—	△604	—	△972	—
2020年3月期第3四半期	15,212	133.4	△141	—	△149	—	△360	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △963百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△49.16	—
2020年3月期第3四半期	△18.23	—

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	13,736	1,611	10.4
2020年3月期	12,983	2,563	18.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,435百万円 2020年3月期 2,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2021年3月期の期末配当につきましては、未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,189	9.3	10	△93.5	△22	—	△495	—	△23.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社（社名）－、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	19,806,901株	2020年3月期	19,791,901株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	16,942株	2020年3月期	10,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	19,788,894株	2020年3月期3Q	19,784,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。また、世界経済におきましても、再び感染症拡大が加速し活動の抑制が強まるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なデジタル化推進の動向は継続し、IT投資に取り組む企業は多く見られました。また、企業経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも、依然前向きな姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により消費マインドが冷え込み、金融機関による融資条件の厳格化もあり、民間資金による持ち家及びアパート等の新設住宅着工戸数は前年同期比7.0%減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、感染拡大防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高は16,172,678千円（前年同期比106.3%）、売上総利益は4,163,930千円（前年同期比110.0%）、販売費及び一般管理費は4,772,051千円（前年同期比121.5%）、営業損失は608,120千円（前年同期は営業損失141,718千円）、経常損失は604,072千円（前年同期は経常損失149,391千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は972,825千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失360,597千円）となりました。

営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期比で増加した主な要因は、特に当第3四半期までに新型コロナウイルス感染症の影響を断続的に受けた地盤調査改良事業及びアパレル事業の大幅な売上減少とそれに伴う相対的固定費増加、そして、特別損失の計上によるためであります。

(単位：千円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	15,212,042	16,172,678	960,636	106.3
売上総利益	3,787,080	4,163,930	376,850	110.0
販売費及び一般管理費	3,928,798	4,772,051	843,253	121.5
営業損失(△)	△141,718	△608,120	△466,402	-
経常損失(△)	△149,391	△604,072	△454,680	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360,597	△972,825	△612,227	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」に付き、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、一部子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸に関する注記事項、セグメント情報等」に記載の通りです。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、営業活動を強化しました。また、菅内閣が掲げるデジタル改革に添い、埼玉県戸田市をはじめ複数の市町村と連携し、「自治体DX協議会」発足に向け準備を進めました。そして、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。並行して、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、民間企業に対しても積極的な営業活動を図りました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は378,886千円（前年同期比97.7%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ニアショア開発の新規顧客の獲得や、ソフトウェア開発、FinTech及び、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。また、事業グループ内4社統合会社ITbookテクノロジー株式会社では、事業規模の拡大に伴うシステム開発案件の販路増大に努め、IoTソリューションの主力商品である「みまわり伝書鳩」、「Sensu」の販売促進及び、それらを核とした新たなIoTサービスの開発に注力しました。

この結果、システム開発事業の売上高は2,059,876千円（前年同期比100.1%）となりました。

③ 人材事業

人材事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業は、一部営業所で新型コロナウイルス感染症の影響が確認されたものの、第2四半期後半には受注の回復により堅実に売上高を伸ばしました。なお、教育人材派遣業及びグローバル人材派遣業においては、取引先である学習塾の縮小や閉鎖及び海外渡航の制限等の影響を受けました。

この結果、人材事業の売上高は3,470,516千円（前年同期比115.9%）となりました。

- ④ アパレル事業
アパレル事業におきましては、レディスウェアを中心に「Rewde」、「DADA」、「ZOYA」の3つのブランドを展開しており、店舗及びECサイトで販売を行っております。
これまでは店舗販売中心のビジネスモデルでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客動向の変化を踏まえ、ECサイトでの販売を促進しました。
しかしながら、当第3四半期後半においても、店舗販売の売上が昨年比で大幅に減少しました。
この結果、アパレル事業の売上高は716,062千円にとどまりました。
- ⑤ 地盤調査改良事業
地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体築造の新商品「スクリューフリクションパイル工法」が好評で、2020年12月末時点には一商品としては過去例を見ない実績9,000棟を超えました。
また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。
前年度に子会社化した株式会社アースプライムの土質調査試験業においては、営業範囲を広げ、ボーリング調査及び、堤防工事等の地盤関連サービスの販売にも注力しました。
しかしながら、当第3四半期に入り受注は第2四半期までに比べ回復傾向となりましたが、依然、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、売上は昨年比で大幅に減少しました。
この結果、地盤調査改良事業の売上高は8,730,106千円（前年同期比95.7%）となりました。
- ⑥ 保証検査事業
保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査及び修繕工事の獲得に注力しました。
この結果、保証検査事業の売上高は225,443千円（前年同期比110.0%）となりました。
- ⑦ 建設テック事業
建設テック事業におきましては、地盤業界において2015年に発生した大手建材会社による横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界の問題事象が続く中、信頼性の回復が急務となっております。
それらの課題解決にもつながる当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上を図るものとなっており、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されました。また、クライアントの基盤システムと「GeoWebシステム」の連携や、カスタマイズ等の開発案件にも注力しました。
しかしながら、第1四半期に受けた新型コロナウイルス感染症の影響もあり売上は横ばいとなりました。
この結果、建設テック事業の売上高は263,898千円（前年同期比96.3%）となりました。
- ⑧ 海外事業
海外事業におきましては、ベトナムにおいて、インフラ整備強化（道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の風力発電の地盤調査及び、下水道工事に関わる仮設工事を受注し、売上を伸ばしました。
この結果、海外事業の売上高は276,422千円（前年同期比161.5%）となりました。
- ⑨ その他事業
その他事業におきまして、金融事業、教育事業及びM&Aアドバイザー事業の売上高の総計は51,466千円となりました。

（単位：千円）

	前第3四半期		当第3四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	387,776	2.5	378,886	2.3	△8,889	97.7
システム開発事業	2,057,011	13.5	2,059,876	12.7	2,864	100.1
人材事業	2,994,426	19.7	3,470,516	21.5	476,090	115.9
アパレル事業	-	-	716,062	4.4	716,062	-
地盤調査改良事業	9,122,608	60.0	8,730,106	54.0	△392,501	95.7
保証検査事業	204,898	1.3	225,443	1.4	20,545	110.0
建設テック事業	274,125	1.8	263,898	1.6	△10,227	96.3
海外事業	171,195	1.1	276,422	1.7	105,226	161.5
その他事業	-	-	51,466	0.3	51,466	-
合計	15,212,042	100.0	16,172,678	100.0	960,636	106.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末により752,500千円増加し、13,736,034千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末により1,704,081千円増加し、12,124,444千円となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末により951,581千円減少し、1,611,590千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失972,825千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年6月5日公表の業績数値を修正しております。詳しくは、本日(2021年2月15日)公表の「特別損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,102	3,986,698
受取手形及び売掛金	4,248,760	3,509,477
商品及び製品	314,640	334,348
未成工事支出金	83,601	101,383
原材料及び貯蔵品	40,127	72,675
仕掛品	156,982	612,369
その他	606,674	825,467
貸倒引当金	△79,844	△64,468
流動資産合計	8,548,044	9,377,951
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	217,439	208,042
その他	1,534,131	1,556,532
有形固定資産合計	1,751,571	1,764,574
無形固定資産		
のれん	1,142,870	933,315
その他	264,403	423,050
無形固定資産合計	1,407,274	1,356,366
投資その他の資産		
投資有価証券	117,555	210,969
繰延税金資産	150,993	169,325
その他	1,002,214	867,355
貸倒引当金	△50,952	△51,486
投資その他の資産合計	1,219,811	1,196,165
固定資産合計	4,378,656	4,317,106
繰延資産	56,833	40,976
資産合計	12,983,534	13,736,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,231	1,731,190
短期借入金	2,389,650	1,920,688
1年内返済予定の長期借入金	1,056,046	1,008,059
1年内償還予定の社債	169,000	140,000
未払法人税等	234,242	125,987
未払金	579,699	792,426
リース債務	83,143	87,638
賞与引当金	153,122	169,119
受注損失引当金	-	72,036
その他	1,038,268	1,073,692
流動負債合計	7,267,403	7,120,838
固定負債		
長期借入金	2,441,614	4,275,657
社債	170,000	200,000
リース債務	137,389	140,284
退職給付に係る負債	95,730	95,004
その他	308,224	292,658
固定負債合計	3,152,958	5,003,605
負債合計	10,420,362	12,124,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	905,625
資本剰余金	2,019,557	2,025,182
利益剰余金	△538,028	△1,510,854
自己株式	△4,537	△8,900
株主資本合計	2,376,991	1,411,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△717	3,421
為替換算調整勘定	19,311	20,646
その他の包括利益累計額合計	18,593	24,067
新株予約権	34,674	40,894
非支配株主持分	132,912	135,576
純資産合計	2,563,171	1,611,590
負債純資産合計	12,983,534	13,736,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	15,212,042	16,172,678
売上原価	11,424,961	12,008,747
売上総利益	3,787,080	4,163,930
販売費及び一般管理費	3,928,798	4,772,051
営業損失(△)	△141,718	△608,120
営業外収益		
受取利息	7,607	1,956
受取配当金	208	647
助成金収入	9,932	25,363
持分法による投資利益	1,262	-
貸倒引当金戻入額	80	-
受取手数料	6,064	9,188
その他	25,457	30,918
営業外収益合計	50,613	68,075
営業外費用		
支払利息	42,792	41,020
持分法による投資損失	-	4,360
為替差損	6,521	4,919
その他	8,972	13,726
営業外費用合計	58,286	64,027
経常損失(△)	△149,391	△604,072
特別利益		
固定資産売却益	1,996	530
受取補償金	18,339	-
投資有価証券売却益	-	1,000
新株予約権戻入益	-	11,160
保険解約返戻金	-	11,260
その他	865	2,521
特別利益合計	21,201	26,471
特別損失		
固定資産除却損	3,606	19,133
リース解約損	3,213	1,283
保険解約損	909	-
和解金	4,000	689
事務所移転費用	1,414	3,746
投資有価証券売却損	-	11,000
減損損失	-	158,751
臨時休業等による損失	-	55,681
その他	1,390	3,311
特別損失合計	14,533	253,597
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,723	△831,198
法人税、住民税及び事業税	179,144	150,986
法人税等調整額	26,827	△13,874
法人税等合計	205,972	137,111
四半期純損失(△)	△348,696	△968,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,901	4,516
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360,597	△972,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△348,696	△968,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896	3,421
為替換算調整勘定	7,188	1,118
その他の包括利益合計	8,084	4,539
四半期包括利益	△340,612	△963,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△352,375	△968,069
非支配株主に係る四半期包括利益	11,762	4,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計	
売上高									
外部顧客への売上高	387,776	2,057,011	2,994,426	9,122,608	204,898	274,125	171,195	15,212,042	15,212,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,260	196,573	41,789	—	104,885	49,049	37,178	440,735	440,735
計	399,036	2,253,584	3,036,215	9,122,608	309,783	323,175	208,374	15,652,777	15,652,777
セグメント利益又は損失(△)	△395,858	114,940	3,660	263,793	37,072	46,733	3,292	73,634	73,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,634
セグメント間取引消去	407,013
のれんの償却額	△107,692
全社費用(注)	△514,674
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△141,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客 への売上 高	378,886	2,059,876	3,470,516	716,062	8,730,106	225,443	263,898	276,422	16,121,212	51,466	16,172,678
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	22,090	160,378	86,817	1,750	5,226	98,742	47,389	17,703	440,097	—	440,097
計	400,976	2,220,254	3,557,333	717,812	8,735,332	324,186	311,288	294,125	16,561,309	51,466	16,612,775
セグメント 利益又は損 失(△)	△311,494	△19,290	57,935	△289,987	85,034	24,050	22,775	12,823	△418,154	△68,783	△486,937

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△418,154
「その他」の区分の損失	△68,783
セグメント間取引消去	503,423
のれんの償却額	△111,942
全社費用(注)	△512,664
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△608,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において61,138千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材事業」セグメント及び「その他」において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において「人材事業」セグメントで86,082千円で「その他」で11,530千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「システム開発事業」、「人材派遣事業」、「地盤調査改良事業」、「保証検査事業」、「建設テック事業」、「海外事業」の7区分より、「アパレル事業」を加えた8区分に変更しております。

第2四半期連結会計期間より、「人材派遣事業」に付き、事業内容を鑑み報告セグメントの名称を「人材事業」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、一部の子会社において現状の業務内容を鑑み、セグメント間の異動を行っております。異動内容は下記の通りです。

会社名	異動前	異動後
株式会社RINET	人材事業	システム開発事業
株式会社コスモエンジニアリング	人材事業	システム開発事業
ITbook, H. L株式会社	その他	人材事業

ITbookテクノロジー株式会社につきましては、当期より当グループ会社のシステム開発事業のデータテクノロジー株式会社、エスアイ技研株式会社、株式会社RINET及び、株式会社プロネットの全株式を取得し子会社化した後合併しており、ITbookテクノロジー株式会社の数字はシステム開発事業に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したもので開示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当てによる第3回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行)

当社は、2020年12月16日付の取締役会において決議いたしました第三者割当てによる第3回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)の発行について、2021年1月4日、本新株予約権に係る発行価額の総額(14,550,000円)の払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	2021年1月4日
(2) 発行新株予約権数	30,000個
(3) 発行価額	総額14,550,000円
(4) 当該発行による潜在株式数	3,000,000株
(5) 資金調達の額	1,810,350,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 601円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92.1%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
(8) 割当予定先	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
(9) 行使期間	2021年1月5日から2023年1月4日までとする。
(10) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求に係る本新株予約権の発行価額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の本新株予約権の目的である株式の総数で除した額とする。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(11) 調達する資金の具体的な資金使途	具体的な資金使途	金額(百万円)
	① I T分野での積極的投資	380
	② グループ企業の事業拡大のための投資及びM&A資金	900
	③ 金融事業の事業拡大資金	200
	④ 借入金の返済	330
	合計	1,810
(12) その他	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に関する第三者割当て契約（以下「本第三者割当て契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当て契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められております。</p> <p>割当先は、本第三者割当て契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。</p>	

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(第三者割当てによる第3回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の行使による増資)

当第3四半期連結会計期間終了後、2021年2月12日までに第三者割当てによる第3回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の一部が行使されております。その概況は以下のとおりです。

① 行使された新株予約権の個数	16,571個
② 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,657,100株
③ 行使価額の総額	766,730千円
④ 資本金増加額	387,383千円
⑤ 資本剰余金増加額	387,383千円

上記の結果、普通株式の発行済株式総数は21,464,001株、資本金は1,293,008千円、資本準備金は1,628,500千円となっております。